



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本康弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)川井隆史 TEL (03)5510-2407

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	688	△23.0	△668	—	△686	—	△712	—
18年12月期第3四半期	894	196.7	△278	—	△294	—	△437	—
18年12月期	1,648	—	3	—	△38	—	△203	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	△7,309	95	—	—
18年12月期第3四半期	△5,337	75	—	—
18年12月期	△2,442	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期第3四半期	3,463		2,046		59.1	20,348	91	
18年12月期第3四半期	3,836		1,872		47.8	22,356	30	
18年12月期	4,079		2,319		56.0	25,515	94	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	△645		317		65		1,112	
18年12月期第3四半期	△207		△289		986		1,212	
18年12月期	282		△304		983		1,681	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期(予想)	—	—	—	—		

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,062	△35.6	△631	—	△669	—	△6,661	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名 株式会社サイトクオリティ）

除外 1社（社名 株式会社メディビック・アライアンス）

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	159	△4.5	△233	—	△90	—	△239	—
18年12月期第3四半期	167	△5.0	△427	—	△357	—	△347	—
18年12月期	222	—	△505	—	△457	—	△332	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	△2,457	75
18年12月期第3四半期	△4,243	04
18年12月期	△3,991	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期第3四半期	3,574		2,262		63.3	22,501	04	
18年12月期第3四半期	3,765		1,891		50.1	23,011	13	
18年12月期	3,779		2,187		57.8	24,384	94	

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	224	1.0	△138	—	△299	—	△2,977	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しております。そのため実際の業績は今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期の連結業績は、売上高688,343千円（前年同期比23.0%減）、経常損失686,198千円（前年同期比391,546千円増）、第3四半期純損失712,848千円（前年同期比275,279千円増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、664,267千円（前年同期比1.0%減）であり、このうち研究開発費は205,836千円（前年同期比20.2%減）発生いたしました。

【売上高】

前年同期から205,971千円（23.0%）減収の688,343千円となりました。セグメント別概況は以下の通りです。

[バイオマーカー創薬支援事業]

バイオマーカー創薬支援事業においては、遺伝子発現解析ソリューションとして、RNA増幅試薬の販売展開やバイオマーカー受託解析サービスにおいて、多くの案件を獲得いたしました。また、当社が独占販売権を有する遺伝子発現解析ソフトArrayAssist®シリーズの販売についても、サポートサービスを伴うライセンス年間契約を多く受注しております。前期より提供開始しているPGxトータルソリューションサービスについては、平成19年1月、Affymetrix Japan社と協同支援サービスの開始や、7月にはSMO事業を展開する(株)サイトクオリティを子会社化し、技術とサービスの強化を進めており、国内外製薬会社より引き合いを頂いておりますが、当初の予定より受注の状況及び受注済の案件への対応に若干の遅れが見られます。結果として、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は、181,030千円（前年同期比22.9%増）となりました。

[創薬事業]

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当第3四半期連結会計期間における売上高の計上はございません。

[投資・投資育成事業]

投資・投資育成事業においては、当第3四半期連結会計期間において、(株)メディビック・アライアンス及び同社の運営するファンド保有の営業投資有価証券を売却いたしました。ファンド等への投資顧問事業も順調に進捗しておりますが、上場や事業進捗等の遅れが見込まれている投資先について、投資先会社の実情を勘案の上、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円を計上しております。

結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、507,313千円（前年同期比32.1%減）となりました。なお、平成19年7月、投資・投資育成事業を担っておりました(株)メディビック・アライアンスが当社の連結子会社から持分法適用会社に異動しており、7月以降、投資・投資育成事業の売上高の計上はございません。

[その他事業]

その他事業において、当第3四半期連結会計期間における売上高の計上はございません。

【経常損失】

前年同期から391,546千円増の686,198千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、664,267千円（前年同期比1.0%減）であります。こちらの主な要因としては、人材補強及び販管費に配賦された労務費により給与・手当（104,386千円）は増加（前年同期比9.3%増）しておりますが、バイオマーカー創薬支援技術の拡充やThreshold Pharmaceuticals社（アメ

リカ)との間で日本を含めたアジア地域における抗がん剤 (Glufosfamide) の開発準備として進められている、研究開発活動による研究開発費 (205,836千円) は減少 (前年同期比20.2%減) しており、結果として、ほぼ前年同期と同程度の支出となりました。

営業外収益11,535千円の主な要因は、貸付金による受取利息10,727千円によるものであり、営業外費用29,072千円の主な要因は、有価証券売却損18,259千円、為替差損5,816千円によるものであります。

【第3四半期純損失】

前年同期から275,279千円増の712,848千円の第3四半期純損失となりました。

特別損失22,437千円の要因は、子会社(株)サイトクオリティーの受注損失引当金17,432千円及び固定資産売却損5,004千円によるものであります。

1株当たり第3四半期純損失は、7,309円95銭となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

(百万円未満切捨)

	18年12月期 第3四半期連結会計期間 (前年同期)		19年12月期 第3四半期連結会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
バイオマーカー創薬支援 事業	147	16.5	181	26.3	22.9	203	12.4
創薬事業	—	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	746	83.5	507	73.7	△32.1	1,444	87.6
その他事業	0	0.0	—	—	—	0	0.0
合計	894	100.0	688	100.0	△23.0	1,648	100.0

(注) 前第3四半期連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,463,764千円となり、期首に比べ615,953千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少287,892千円その他、投資・投資育成事業を担っておりました(株)メディビック・アライアンスが当社グループの連結子会社から持分法適用関連会社へ移動したことによる、営業投資有価証券の減少1,313,886千円、関係会社出資金の減少111,012千円及び関係会社長期貸付金の増加1,166,860千円によるものであります。純資産は、2,046,490千円となり、期首に比べ273,356千円の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ569,087千円減少し、1,112,146千円となりました。当第3四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、645,561千円の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前第3四半期純損失の計上(708,635千円)によるものであります。

なお前第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として研究開発投資支出等による税金等調整前第3四半期純損失(395,550千円)が計上されたことにより、207,998千円の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ437,563千円減少し、645,561千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、317,034千円の増加となりました。主な要因としては、貸付による支出(50,000千円)があったものの、貸付金の回収による収入(181,519千円)、有形固定資産の売却による収入(140,125千円)によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券取得(186,291千円)、有形固定資産の取得による支出(155,179千円)の結果、289,233千円の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ606,267千円増加し、317,034千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、65,469千円の増加となっております。主な要因としては、株式の発行による収入(807,702千円)、長期借入れの返済による支出(720,000千円)であります。

なお、前第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる増加1,000,000千円の結果、986,559千円の増加となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ921,089千円減少し、65,469千円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成19年6月21日、「事業再構築プラン(新生MediBIC Group 2007)」を発表いたしました。グループを再編し、バイオ事業に事業領域を集中させることで、中長期的に安定成長を図るものです。この施策の一環として、平成19年7月2日、これまで当社グループの投資・投資育成事業を担っていた子会社(株)メディビック・アライアンスが、第三者割当増資により当社持分比率が減少し、連結子会社から持分法適用会社に変更となりました。また、平成19年7月25日発表の通り、SMO事業を展開する(株)サイトクオリティーの株式を取得し、PGxトータルソリューションサービスにおいて臨床試験施設への支援サービスの一層の強化を行います。

通期におきましては、バイオマーカー創薬支援事業において、国内外製薬企業のみならず、大学等研究機関やバイオ関連企業を対象に、PGxトータルソリューションサービスを展開し、一層の受注拡大に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成19年8月3日発表の通り、売上高1,062百万円、経常損失631百万円、当期純損失669百万円を見込んでおります。

※通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社グループは、平成19年6月21日開催の取締役会において、これまで当社グループの投資・投資育成事業を担っておりました連結子会社(株)メディビック・アライアンスの第三者割当増資を決議し、当社の同社持分比率が100%から25%に低下したため、同社は当社グループの持分法適用会社に異動しております(子会社異動日：平成19年7月2日)。また、平成19年7月25日開催の取締役会において、SMO事業を展開する(株)サイトクオリティーの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました(子会社異動日：平成19年7月31日)。

5. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成18年12月期第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期第3四半期末)		前連結会計年度末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,222,131		1,112,146		1,400,038	
2 受取手形及び売掛金	76,402		49,958		78,187	
3 有価証券	—		—		291,197	
4 たな卸資産	12,042		15,739		10,930	
5 営業投資有価証券	1,435,636		—		1,313,886	
6 投資損失引当金	△41,800	1,393,836	—	—	△103,165	1,210,720
7 前払費用	7,211		13,617		8,974	
8 関係会社短期貸付金	—		358,762		—	
9 未収消費税等	11,024		2,126		3,853	
10 その他	54,456		88,288		179,132	
流動資産合計	2,777,107	72.4	1,640,640	47.4	3,183,034	78.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,801		11,601		11,601	
減価償却累計額	△2,886	7,915	△4,080	7,520	△3,249	8,352
(2) 工具器具及び備品	185,527		46,287		43,737	
減価償却累計額	△72,001	113,526	△32,732	13,554	△28,386	15,350
有形固定資産合計	121,441	3.2	21,075	0.6	23,702	0.6
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	2,981		2,735		2,544	
(3) 化合物利用権	370,215		271,491		345,534	
(4) その他	51		—		40	
無形固定資産合計	373,391	9.7	274,370	7.9	348,263	8.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	341,382		236,233		303,580	
(2) 出資金	—		—		510	
(3) 関係会社株式	56,661		56,805		56,805	
(4) 関係会社出資金	111,916		—		111,012	
(5) 長期貸付金	12,308		8,246		11,296	
(6) 関係会社長期貸付金	—		1,166,860		—	
(7) 差入敷金・保証金	39,988		58,266		40,028	
(8) その他	5,437		4,800		5,018	
貸倒引当金	△3,535		△3,535		△3,535	
投資その他の資産合計	564,158	14.7	1,527,677	44.1	524,716	12.9
固定資産合計	1,058,991	27.6	1,823,123	52.6	896,682	22.0
資産合計	3,836,098	100.0	3,463,764	100.0	4,079,717	100.0

(単位:千円)

区分	前年同四半期末 (平成18年12月期第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期第3四半期末)		前連結会計年度末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	4,091		9,153		2,826	
2 1年以内償還予定社債	—		1,282,500		800,000	
3 未払費用	66,791		32,219		63,992	
4 未払法人税等	21,789		8,235		92,102	
5 未払消費税等	305		3,204		1,330	
6 前受金	15,386		46,918		12,415	
7 預り金	6,957		4,900		1,833	
8 受注損失引当金	—		17,432		—	
9 繰延税金負債	40,565		—		15,785	
10 その他	—		731		41,396	
流動負債合計	155,887	4.1	1,405,296	40.6	1,031,682	25.3
II 固定負債						
1 社債	800,000		—		—	
2 長期借入金 ※1	1,000,000		6,386		720,000	
3 繰延税金負債	6,128		3,194		7,009	
4 長期前受金	1,642		2,397		1,177	
固定負債合計	1,807,771	47.1	11,977	0.3	728,187	17.8
負債合計	1,963,659	51.2	1,417,273	40.9	1,759,870	43.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,439,406	37.5	1,739,606	50.2	1,580,106	38.8
2 資本剰余金	1,972,670	51.4	2,272,870	65.6	2,113,370	51.8
3 利益剰余金	△1,632,240	△42.5	△1,958,882	△56.5	△1,397,994	△34.3
4 自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計	1,779,781	46.4	2,053,539	59.3	2,295,427	56.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	53,189	1.4	△7,048	△0.2	△10,474	△0.3
評価・換算差額等合計	53,189	1.4	△7,048	△0.2	△10,474	△0.3
III 新株予約権	5,000	0.1	—	—	3,600	0.1
IV 少数株主持分	34,468	0.9	—	—	31,294	0.8
純資産合計	1,872,439	48.8	2,046,490	59.1	2,319,847	56.9
負債、純資産合計	3,836,098	100.0	3,463,764	100.0	4,079,717	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)			当四半期 (平成19年12月期第3四半期)			前連結会計年度 (平成18年12月期)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		894,314	100.0		688,343	100.0		1,648,430	100.0
II 売上原価 ※1		502,252	56.2		692,736	100.6		732,402	44.4
売上総利益又は 売上総損失(△)		392,061	43.8		△4,393	△0.6		916,028	55.6
III 販売費及び一般管理費 ※2		670,674	75.0		664,267	△96.5		912,481	55.4
営業利益又は 営業損失(△)		△278,612	△31.2		△668,661	△97.1		3,546	0.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	3,114			10,727			3,232		
2 投資事業組合等収益	—			2			—		
3 雑収入	639	3,753	0.4	805	11,535	1.7	689	3,921	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息	83			1,070			876		
2 為替差損	3,142			5,816			6,496		
3 投資事業組合等損失	4			—			5		
4 持分法による 投資損失	1,857			2,925			2,744		
5 有価証券売却損	7,904			18,259			28,869		
6 貸倒引当金繰入額	3,535			—			3,535		
7 固定資産除却損	2,295			—			2,295		
8 雑損失	968	19,791	2.2	1,000	29,072	4.2	1,285	46,109	2.8
経常損失		294,651	△32.9		686,198	△99.6		38,642	△2.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※3	—	—	—	—	—	—	45,328	45,328	2.7
VII 特別損失									
1 減損損失 ※4	66,666			—			66,666		
2 投資有価証券評価損	34,232			—			34,232		
3 受注損失引当金繰入	—			17,432			—		
4 固定資産売却損 ※5	—	100,898	11.3	5,004	22,437	3.3	—	100,898	6.1
税金等調整前 第3四半期(当期) 純損失		395,550	△44.2		708,635	△102.9		94,212	△5.7
法人税、住民税 及び事業税		22,579	2.5		4,553	0.7		88,712	5.4
少数株主利益		19,438	2.2		341	0.0		20,398	1.2
第3四半期(当期) 純損失		437,568	△48.9		712,848	△103.6		203,322	△12.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	625	624			1,250
第3四半期純損失			△437,568		△437,568
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	625	624	△437,568	—	△436,318
平成18年9月30日残高(千円)	1,439,406	1,972,670	△1,632,240	△55	1,779,781

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	—	3,838	2,284,032
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					1,250
第3四半期純損失					△437,568
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△10,904	△10,904	5,000	30,630	24,725
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△10,904	△10,904	5,000	30,630	△411,593
平成18年9月30日残高(千円)	53,189	53,189	5,000	34,468	1,872,439

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	159,500	159,500			319,000
第3四半期純損失			△712,848		△712,848
連結子会社の増減に伴う 連結剰余金の増減高			151,960		151,960
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					—
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	159,500	159,500	△560,888	—	△241,888
平成19年9月30日残高(千円)	1,739,606	2,272,870	△1,958,882	△55	2,053,539

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					319,000
第3四半期純損失					△712,848
連結子会社の増減に伴う 連結剰余金の増減高					151,960
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	3,425	3,425	△3,600	△31,294	△31,469
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	3,425	3,425	△3,600	△31,294	△273,357
平成19年9月30日残高(千円)	△7,048	△7,048	—	—	2,046,490

前連結会計年度(平成18年12月期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	141,325	141,324			282,650
当期純損失			△203,322		△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	141,325	141,324	△203,322	—	79,327
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	—	3,838	2,284,032
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					282,650
当期純損失					△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	△43,512
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	35,814
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	△395,550	△708,635	△94,212
減価償却費	126,587	80,505	167,145
減損損失	66,666	—	66,666
投資有価証券評価損	34,232	—	34,232
固定資産売却益	—	—	△45,328
固定資産売却損	—	5,004	—
固定資産除却損	2,295	—	2,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,535	650	3,535
受取利息	△3,114	△10,727	△3,232
支払利息	83	1,070	876
為替差損益(△は差益)	△1,122	1,172	1,989
有価証券売却損	7,904	18,259	28,869
持分法による投資損失	1,857	2,925	2,744
のれん償却額	—	37,304	—
投資事業組合等損益(△は収益)	4	△2	5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	17,000	51,200	78,365
売上債権の増減額(△は増加)	354,331	49,752	352,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,188	△4,808	△6,077
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△357,321	△48,643	△295,755
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,562	151	△366
買掛金の増減額(△は減少)	△12,397	6,327	△13,663
前受金の増減額(△は減少)	13,325	43,282	9,889
未払費用の増減額(△は減少)	10,971	△21,576	7,336
その他資産負債の増減	△45,772	△68,744	484
小計	△192,235	△565,531	298,348
利息の受取額	3,111	10,725	3,229
利息の支払額	△83	△1,836	△40
法人税等の支払額	△18,791	△88,918	△18,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,998	△645,561	282,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△155,179	△2,867	△159,356
有形固定資産の売却による収入	263	140,125	263
無形固定資産の取得による支出	—	△11,704	—
無形固定資産の売却による収入	—	17,000	—
関係会社株式等の取得による支出	△424	△21,107	△568
投資有価証券等の取得による支出	△186,291	△2,162	△471,808
投資有価証券等の売却等による収入	48,319	89,436	321,651
貸付による支出	△150,000	△50,000	△150,000
貸付金の回収による収入	152,989	181,519	153,991
敷金等の支出	—	△23,254	△34
敷金等の返還による収入	1,089	50	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,233	317,034	△304,772

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	500,000	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	—	△500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△720,000	△280,000
株式の発行による収入	1,250	807,702	281,250
少数株主への清算配当金の支払額	—	—	△3,096
新株予約権の発行による収入	5,000	—	5,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△2,100	—
出資金の受入れによる収入	30,300	125	30,300
出資金の償還による支出	△30,000	△20,000	△30,000
少数株主への配当金の支払額	△19,990	△258	△19,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,559	65,469	983,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	△1,320	△1,888
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,444	△264,377	959,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高	716,073	1,681,233	716,073
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	5,610	—	5,610
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△304,709	—
IX 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高 ※1	1,212,129	1,112,146	1,681,233

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック なお、株式会社メディビックファーマ及び株式会社メディビックについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、7組合を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。うち1組合については、当第3四半期連結会計期間における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティー なお、株式会社サイトクオリティーについては、当第3四半期連結会計期間において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社メディビック・アライアンスについては、当第3四半期連結会計期間において、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、5社(5組合)についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック なお、株式会社メディビックファーマ及び株式会社メディビックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。 また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、7組合を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。うち1組合については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス なお、メディビック・アライアンスについては、当第3四半期連結会計期間において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 これにより、前連結会計年度において、持分法を適用しておりましたメディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、アネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 販売用 3年(販売ソフトウェア見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当第3四半期連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 —————</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 販売用 3年(販売ソフトウェア見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純損失は、66,666千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、66,666千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,832,970千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,284,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、7組合を連結の範囲に含め、1組合を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が675,063千円増加し、固定資産が644,087千円減少し、総資産が30,976千円増加しております。また、売上高が123,880千円、売上総利益が54,615千円それぞれ増加し、営業損失が53,491千円、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失が20,181千円それぞれ減少しております。第3四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、7組合を連結の範囲に含め、1組合を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が615,504千円増加し、固定資産が583,844千円減少し、総資産が31,659千円増加しております。また、売上高が208,111千円、売上総利益が65,107千円、及び営業利益が63,927千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が21,140千円それぞれ減少しております。当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
※1 長期借入金1,000,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。	※1 —————	※1 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)																								
<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損46,773千円、投資損失引当金繰入額41,800千円及び投資損失引当金戻入益24,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与・手当</td> <td>95,514千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>257,956</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社</td> <td>商品の独占的販売権</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した商品の独占的販売権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,666千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※5 —————</p>	給与・手当	95,514千円	研究開発費	257,956	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的販売権	販売権	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与・手当</td> <td>104,386千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>205,836</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 固定資産売却損5,004千円は、建物、土地、施設利用権の売却によるものであります。</p>	給与・手当	104,386千円	研究開発費	205,836	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損46,773千円、投資損失引当金繰入額103,165千円及び投資損失引当金戻入益24,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与・手当</td> <td>128,958千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>329,038</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益45,328千円は、レンタル用資産の売却によるものであります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社</td> <td>商品の独占的販売権</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した商品の独占的販売権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,666千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※5 —————</p>	給与・手当	128,958千円	研究開発費	329,038	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的販売権	販売権
給与・手当	95,514千円																									
研究開発費	257,956																									
場所	用途	種類																								
子会社	商品の独占的販売権	販売権																								
給与・手当	104,386千円																									
研究開発費	205,836																									
給与・手当	128,958千円																									
研究開発費	329,038																									
場所	用途	種類																								
子会社	商品の独占的販売権	販売権																								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	81,959.35	30.00	—	81,989.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 30.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	89,550.35	11,020.00	—	100,570.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 11,020.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,119	6,183	26,302	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、発行によるもの(9,766株)及び行使価額の修正によるもの(16,536株)であります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

前連結会計年度(平成18年12月期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,959.35	7,591.00	—	89,550.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 7,591.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	—	27,680	7,561	20,119	3,600
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	27,680	7,561	20,119	3,600

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、発行によるもの(19,684株)及び行使価額の修正によるもの(7,996株)であります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,222,131千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,002 現金及び現金同等物 <u>1,212,129</u>	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,112,146千円 現金及び現金同等物 <u>1,112,146</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,400,038千円 有価証券勘定 291,197 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,002 現金及び現金同等物 <u>1,681,233</u>

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前年同四半期末(平成18年12月期 第3四半期末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	141,745	198,510	56,765
合計	141,745	198,510	56,765

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,578,010 498
合計	1,578,509
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	56,661 111,916
合計	168,578

当四半期末(平成19年12月期 第3四半期末)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	236,233
合計	236,233
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,805
合計	56,805

前連結会計年度(平成18年12月期末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	105,849	61,032	△44,816
その他	291,083	291,197	113
合計	396,933	352,229	△44,703

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,556,433 510
合計	1,556,943
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 111,012
合計	167,818

(デリバティブ取引関係)

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年12月期)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,271	—	746,610	432	894,314	—	894,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,301	—	3,102	1,333	34,737	(34,737)	—
計	177,572	—	749,713	1,765	929,051	(34,737)	894,314
営業費用	145,610	137,391	453,285	1,085	737,374	435,553	1,172,927
営業利益又は営業損失(△)	31,962	△137,391	296,427	679	191,677	(470,290)	△278,612

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(504,556千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が123,880千円、営業費用が70,389千円、営業利益が53,491千円それぞれ増加しております。

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,030	—	507,313	—	688,343	—	688,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	181,030	—	507,313	—	688,343	—	688,343
営業費用	273,050	121,277	693,789	—	1,088,117	268,887	1,357,004
営業損失	92,020	121,277	186,476	—	399,774	268,887	668,661

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションの提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(268,887千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年12月期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,955	—	1,444,042	432	1,648,430	—	1,648,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,301	—	3,389	1,333	35,023	(35,023)	—
計	234,256	—	1,447,432	1,765	1,683,453	(35,023)	1,648,430
営業費用	204,029	208,008	738,006	1,085	1,151,130	493,753	1,644,883
営業利益又は営業損失(△)	30,226	△208,008	709,425	679	532,323	(528,777)	3,546

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(562,634千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が208,111千円、営業費用が144,184千円、営業利益が63,927千円それぞれ増加しております。

所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年12月期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	582,555	16,587	599,142
連結売上高(千円)			894,314
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.1	1.9	67.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国、台湾

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入581,442千円が含まれております。

5 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、アジアにおける海外売上高が126,983千円増加しております。

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			688,343
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.3	0.9	30.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

前連結会計年度(平成18年12月期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	738,604	19,738	758,342
連結売上高(千円)			1,648,430
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.8	1.2	46.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国、台湾

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入737,191千円が含まれております。

5 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、アジアにおける海外売上高が207,900千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
1株当たり純資産額	22,356円30銭	20,348円91銭	25,515円 94銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	5,337円75銭	7,309円95銭	2,442円 52銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	—円	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益につい ては、1株当たり第3四半期 純損失であるため、記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	437,568	712,848	203,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	437,568	712,848	203,322
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,976	97,517	83,242
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	平成16年3月30日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成16年5月13日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 1,288個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年8月27日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 2,537個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年8月27日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 5,592個
	平成16年3月30日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成16年11月12日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 300個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年11月5日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年11月5日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 184個
	平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成17年7月6日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 970個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 1,080個
	平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成18年1月4日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 1,109個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成15年4月15日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成15年4月15日取締 役会決議による新株予 約権 (普通株式) 1,240個
	平成18年3月30日第6回 定時株主総会決議に基づ く平成18年4月26日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 3,973個	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 782個	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 848個
		平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年11月12 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 270個	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年11月12 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 300個

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年12月期)
		平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成17年7月6日取締役 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 711個	平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成17年7月6 日取締役役会決議による 新株予約権 (普通株式) 970個
		平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成18年1月4日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 926個	平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成18年1月4 日取締役役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,109個
		平成18年3月30日第6回 定時株主総会決議に基づ く平成18年4月26日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 3,728個	平成18年3月30日第6 回定時株主総会決議に 基づく平成18年4月26 日取締役役会決議による 新株予約権 (普通株式) 3,973個

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年12月期)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びライフサイエンス企業への投資・投資育成から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

販売実績

事業の形態	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期会計期間)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期会計期間)		前連結会計年度 (平成18年12月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バイオマーカー創薬支援事業	147,271	16.5	181,030	26.3	203,955	12.4
創薬事業	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	746,610	83.5	507,313	73.7	1,444,042	87.6
その他事業	432	0.0	—	—	432	0.0
合計	894,314	100.0	688,343	100.0	1,648,430	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期会計期間)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期会計期間)		前連結会計年度 (平成18年12月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Innocell Corporation	165,000	18.4	—	—	165,000	10.0
Woosung Enterprise Co., Ltd.	—	—	200,960	29.2	—	—
株総合臨床薬理研究所	—	—	189,854	27.6	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 第3四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)		前事業年度末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	987,491		1,086,630		791,802	
2 売掛金	33,387		30,745		35,766	
3 有価証券	—		—		291,197	
4 前払費用	1,333		6,223		729	
5 関係会社短期貸付金	503,678		426,292		320,360	
6 未収入金	—		31,074		178,688	
7 未収消費税等 ※1	3,715		—		2,584	
8 その他	110,717		58,824		36,034	
流動資産合計	1,640,323	43.6	1,639,790	45.9	1,657,164	43.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,801		10,801		10,801	
減価償却累計額	△2,886	7,915	△3,888	6,912	△3,212	7,588
(2) 工具器具及び備品	38,763		39,761		39,121	
減価償却累計額	△25,947	12,815	△30,850	8,910	△27,700	11,420
有形固定資産合計	20,730	0.5	15,823	0.4	19,008	0.5
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	2,981		2,735		2,544	
(3) 化合物利用権	370,215		271,491		345,534	
無形固定資産合計	373,340	9.9	274,370	7.7	348,222	9.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	100		—		—	
(2) 関係会社株式	482,838		380,501		507,262	
(3) 関係会社出資金	—		—		99	
(4) 関係会社長期貸付金	1,200,000		1,278,784		1,234,202	
(5) 長期貸付金	12,308		8,246		11,296	
(6) 長期前払費用	4,275		3,375		4,050	
(7) 差入敷金・保証金	34,988		56,258		34,994	
貸倒引当金	△3,535		△82,320		△37,123	
投資その他の資産合計	1,730,973	46.0	1,644,845	46.0	1,754,781	46.5
固定資産合計	2,125,045	56.4	1,935,038	54.1	2,122,013	56.2
資産合計	3,765,368	100.0	3,574,829	100.0	3,779,178	100.0

(単位:千円)

区分	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)		前事業年度末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 関係会社短期借入金	—		—		2,659	
2 1年以内償還予定社債	—		1,282,500		800,000	
3 未払金	236		—		—	
4 未払費用	33,577		11,880		29,150	
5 未払法人税等	3,390		7,669		5,124	
6 未払消費税等 ※1	—		1,553		—	
7 前受金	4,074		—		2,037	
8 預り金	32,431		8,296		4,792	
9 繰延税金負債	—		—		46	
10 その他	—		—		28,096	
流動負債合計	73,709	2.0	1,311,899	36.7	871,906	23.1
II 固定負債						
1 社債	800,000		—		—	
2 長期借入金 ※2	1,000,000		—		720,000	
固定負債合計	1,800,000	47.8	—	—	720,000	19.0
負債合計	1,873,709	49.8	1,311,899	36.7	1,591,906	42.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,439,406	38.2	1,739,606	48.6	1,580,106	41.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,972,670		2,272,870		2,113,370	
資本剰余金合計	1,972,670	52.4	2,272,870	63.6	2,113,370	55.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△1,525,362		△1,749,492		△1,509,818	
利益剰余金合計	△1,525,362	△40.5	△1,749,492	△48.9	△1,509,818	△39.9
4 自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計	1,886,659	50.1	2,262,929	63.3	2,183,603	57.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	—		—		67	0.0
評価・換算差額等合計	—		—		67	0.0
III 新株予約権	5,000	0.1	—	—	3,600	0.1
純資産合計	1,891,659	50.2	2,262,929	63.3	2,187,271	57.9
負債、純資産合計	3,765,368	100.0	3,574,829	100.0	3,779,178	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)			当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)			前事業年度 (平成18年12月期)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
(1) バイオマーカー創薬 支援事業収入	115,564			—			115,564		
(2) その他事業収入	51,668	167,233	100.0	159,688	159,688	100.0	106,615	222,180	100.0
II 売上原価									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業売上原価	54,429			—			54,429		
(2) その他事業売上原価	25,330	79,760	47.7	49,950	49,950	31.3	50,603	105,032	47.3
売上総利益		87,473	52.3		109,738	68.7		117,147	52.7
III 販売費及び一般管理費		515,043	308.0		342,930	214.7		622,483	280.2
営業損失		427,570	△255.7		233,192	△146.0		505,336	△227.5
IV 営業外収益 ※1		76,486	45.7		190,195	119.1		88,801	40.0
V 営業外費用 ※2		6,364	3.8		47,894	30.0		41,278	18.6
経常損失		357,447	△213.7		90,891	△56.9		457,813	△206.1
VI 特別損失 ※3		36,212	21.7		144,940	90.8		36,212	16.3
税引前第3四半期 (当期)純損失		393,659	△235.4		235,831	△147.7		494,025	△222.4
法人税、住民税及び 事業税		△45,831	△27.4		3,842	2.4		△161,741	△72.8
第3四半期(当期) 純損失		347,828	△208.0		239,673	△150.1		332,284	△149.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	625	624	624
第3四半期純損失			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	625	624	624
平成18年9月30日残高(千円)	1,439,406	1,972,670	1,972,670

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533	△1,177,533	△55	2,233,238
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				1,250
第3四半期純損失	△347,828	△347,828		△347,828
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)				—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△347,828	△347,828	—	△346,578
平成18年9月30日残高(千円)	△1,525,362	△1,525,362	△55	1,886,659

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	—	2,242,546
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				1,250
第3四半期純損失				△347,828
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△9,308	△9,308	5,000	△4,308
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△9,308	△9,308	5,000	△350,887
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	5,000	1,891,659

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	159,500	159,500	159,500
第3四半期純損失			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	159,500	159,500	159,500
平成19年9月30日残高(千円)	1,739,606	2,272,870	2,272,870

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				319,000
第3四半期純損失	△239,673	△239,673		△239,673
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△239,673	△239,673	—	79,326
平成19年9月30日残高(千円)	△1,749,492	△1,749,492	△55	2,262,929

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				319,000
第3四半期純損失				△239,673
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△67	△67	△3,600	△3,667
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△67	△67	△3,600	75,659
平成19年9月30日残高(千円)	—	—	—	2,262,929

前事業年度(平成18年12月期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
事業年度中の変動額			
新株の発行	141,325	141,324	141,324
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	141,325	141,324	141,324
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533	△1,177,533	△55	2,233,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失	△332,284	△332,284		△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△332,284	△332,284	—	△49,634
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	—	2,242,546
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失				△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,240	△9,240	3,600	△5,640
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,240	△9,240	3,600	△55,275
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 —</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 販売用 3年(販売ソフトウェア見込期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 販売用 3年(販売ソフトウェア見込期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>

項目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
3 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,886,659千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,183,671千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度末 (平成18年12月期)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。</p> <p>※2 長期借入金1,000,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 —————</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,634千円 投資事業組合 30,586 等収益 商標使用料 25,688 ファンド管理 8,577 手数料	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,944千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24,353千円 投資事業組合 30,585 等収益 商標使用料 25,688 ファンド管理 8,169 手数料
※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産 2,295千円 除却損 貸倒引当金 3,535 繰入額	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,004千円 貸倒引当金 45,196 繰入額	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産 2,295千円 除却損 貸倒引当金 37,123 繰入額
※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,980千円 投資有価証券 34,232 評価損	※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 144,940千円 評価損	※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,980千円 投資有価証券 34,232 評価損
4 減価償却実施額 有形固定資産 5,768千円 無形固定資産 75,465	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,825千円 無形固定資産 75,279	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,847千円 無形固定資産 100,582

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成18年12月期 第3四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計 期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

当四半期(平成19年12月期 第3四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計 期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

前事業年度(平成18年12月期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前年同四半期末(平成18年12月期 第3四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当四半期末(平成19年12月期 第3四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
1株当たり純資産額	23,011円13銭	22,501円04銭	24,384円94銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	4,243円04銭	2,457円75銭	3,991円75銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益について は、1株当たり第3期四半 期純損失であるため、記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	347,828	239,673	332,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(千円)	347,828	239,673	332,284
普通株式の期中平均株式数(株)	81,976	97,517	83,242
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,288個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年8月27 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,537個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年8月27 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 5,592個
	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 300個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年11月5 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年11月5 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個
	平成17年3月30日第 5回定時株主総会決 議に基づく平成17年 7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 970個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年12月26 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年12月26 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,080個
	平成17年3月30日第 5回定時株主総会決 議に基づく平成18年 1月4日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,109個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成15年4月15 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成15年4月15 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個
	平成18年3月30日第 6回定時株主総会決 議に基づく平成18年 4月26日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 3,973個	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 782個	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 848個

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成18年12月期)
		平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 270個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 711個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 926個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,728個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 970個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,109個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,973個

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成18年12月期第3四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成19年12月期第3四半期)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年12月期)

該当事項はありません。